

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第14期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社幻冬舎 |
| 【英訳名】 | GENTOSHA INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 見城 徹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号 |
| 【電話番号】 | 03（5411）6211（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 久保田 貴幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号 |
| 【電話番号】 | 03（5411）6211（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 久保田 貴幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 8,493,785 | 10,160,437 | 11,888,402 | 10,947,243 | 10,900,384 |
| 経常利益 (千円) | 2,413,622 | 1,858,231 | 2,270,695 | 2,391,324 | 1,784,230 |
| 当期純利益 (千円) | 1,251,270 | 348,744 | 1,311,198 | 1,393,255 | 712,400 |
| 純資産額 (千円) | 4,388,743 | 4,596,580 | 6,796,035 | 10,284,151 | 10,471,061 |
| 総資産額 (千円) | 8,113,656 | 11,950,650 | 13,382,244 | 14,971,939 | 15,571,284 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 525,445 | 183,189 | 245,414 | 288,791 | 291,520 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 146,523 | 13,832 | 46,044 | 40,834 | 20,084 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 90,552 | 8,663 | 28,171 | 34,729 | 19,860 |
| 自己資本比率 (%) | 54.1 | 38.5 | 50.8 | 68.7 | 66.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 33.0 | 7.8 | 23.0 | 16.3 | 6.9 |
| 株価収益率 (倍) | 14.3 | 31.1 | 12.6 | 20.1 | 18.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,873,731 | 249,091 | 843,111 | 393,682 | 1,192,355 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △14,148 | △557,151 | △1,584,500 | △765,320 | 149,558 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,244,758 | 1,633,818 | 973,687 | △140,548 | △266,474 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,375,784 | 2,701,542 | 2,975,506 | 2,463,320 | 3,538,759 |
| 従業員数 (人) | 41 | 92 | 77 | 82 | 97 |
| (ほか、平均臨時雇用者数) | (31) | (72) | (64) | (56) | (58) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 7,674,297 | 7,481,739 | 7,776,758 | 8,273,719 | 7,573,744 |
| 経常利益 (千円) | 2,285,036 | 1,697,003 | 1,894,528 | 1,937,265 | 1,169,761 |
| 当期純利益 (千円) | 1,179,142 | 312,016 | 1,179,345 | 1,151,098 | 481,080 |
| 持分法を適用した場合の投資利 益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 335,910 | 335,910 | 335,910 | 335,910 | 335,910 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 |
| 純資産額 (千円) | 4,290,372 | 4,464,578 | 6,534,815 | 9,750,977 | 9,622,514 |
| 総資産額 (千円) | 8,150,089 | 10,329,942 | 12,682,801 | 14,358,531 | 14,593,027 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 513,934 | 177,928 | 236,144 | 274,277 | 270,584 |

| 回次 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 |
|---------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円) | 15,000 (-) | 5,000 (-) | 5,000 (-) | 5,000 (-) | 5,000 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 138,181 | 12,507 | 41,419 | 33,955 | 13,562 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 85,397 | 7,833 | 25,340 | 28,878 | 13,411 |
| 自己資本比率 (%) | 52.6 | 43.2 | 51.5 | 67.9 | 65.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 31.6 | 7.1 | 21.4 | 14.2 | 5.0 |
| 株価収益率 (倍) | 15.2 | 34.4 | 14.0 | 24.1 | 26.8 |
| 配当性向 (%) | 10.9 | 40.2 | 12.1 | 14.7 | 36.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | - | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | - | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人) | 38 (26) | 44 (32) | 48 (42) | 53 (40) | 61 (42) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に株式分割いたしました。なお、第11期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成15年5月20日付をもって所有株式1株を3株に株式分割いたしました。平成15年3月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第10期の株価収益率については権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

2 【沿革】

| 年月 | 事業内容 |
|----------|---|
| 平成5年11月 | 現代表取締役社長見城徹他5名が株式会社角川書店を退社し、東京都新宿区三栄町18番7号に資本金10百万円にて当社を設立 |
| 平成6年3月 | 単行本6作品を皮切りに書籍事業に参入 |
| 平成6年7月 | 広告・経理業務のアウトソーシングを目的に、有限会社幻冬舎インターナショナルを当社100%出資子会社として設立 |
| 平成6年9月 | 本社を東京都新宿区四谷一丁目22番6号に移転 |
| 平成7年2月 | 営業業務のアウトソーシングを目的に、有限会社幻冬舎ブックスを当社100%出資子会社として設立 |
| 平成9年4月 | 文庫本62作品を皮切りに文庫本分野に参入 |
| 平成9年9月 | 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号に移転 |
| 平成12年8月 | 有限会社幻冬舎ブックスを吸収合併 |
| 平成12年11月 | 有限会社幻冬舎インターナショナルを吸収合併 |
| 平成13年10月 | 株式会社幻冬舎コミックス（現・連結子会社）を設立 |
| 平成13年12月 | 株式会社幻冬舎コミックスが株式会社ソニー・マガジズより雑誌の商標権を譲受け、コミックス事業に進出 |
| 平成15年1月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成15年9月 | ウィッシュインターナショナル株式会社を子会社化 |
| 平成15年10月 | アンファー株式会社を子会社化 |
| 平成15年11月 | 株式会社ホロンを子会社化 |
| 平成16年9月 | 株式会社幻冬舎ルネッサンス（現・連結子会社）を設立 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成16年12月 | ウィッシュインターナショナル株式会社の株式を譲渡 |
| 平成17年1月 | 株式会社ワイドレシーバー（現・連結子会社）を設立 |
| 平成17年2月 | アンファー株式会社の株式を譲渡 |
| 平成17年2月 | 株式会社幻冬舎ルネッサンスと株式会社ライブドアが、共同出資（株式会社幻冬舎ルネッサンス49%、株式会社ライブドア51%）により、株式会社ライブドアパブリッシングを設立 |
| 平成17年6月 | 株式会社ホロンの株式を譲渡 |
| 平成17年6月 | 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング（現・連結子会社）と株式会社幻冬舎エムディーを設立 |
| 平成17年10月 | 株式会社ルネッサンスブックス（現・連結子会社）を設立 |
| 平成18年8月 | 株式会社ライブドアパブリッシングの株式を売却 |
| 平成18年9月 | 株式会社幻冬舎ルネッサンスが株式会社幻冬舎エムディーを吸収合併 |
| 平成18年11月 | 新書17作品を皮切りに新書分野に参入 |

3【事業の内容】

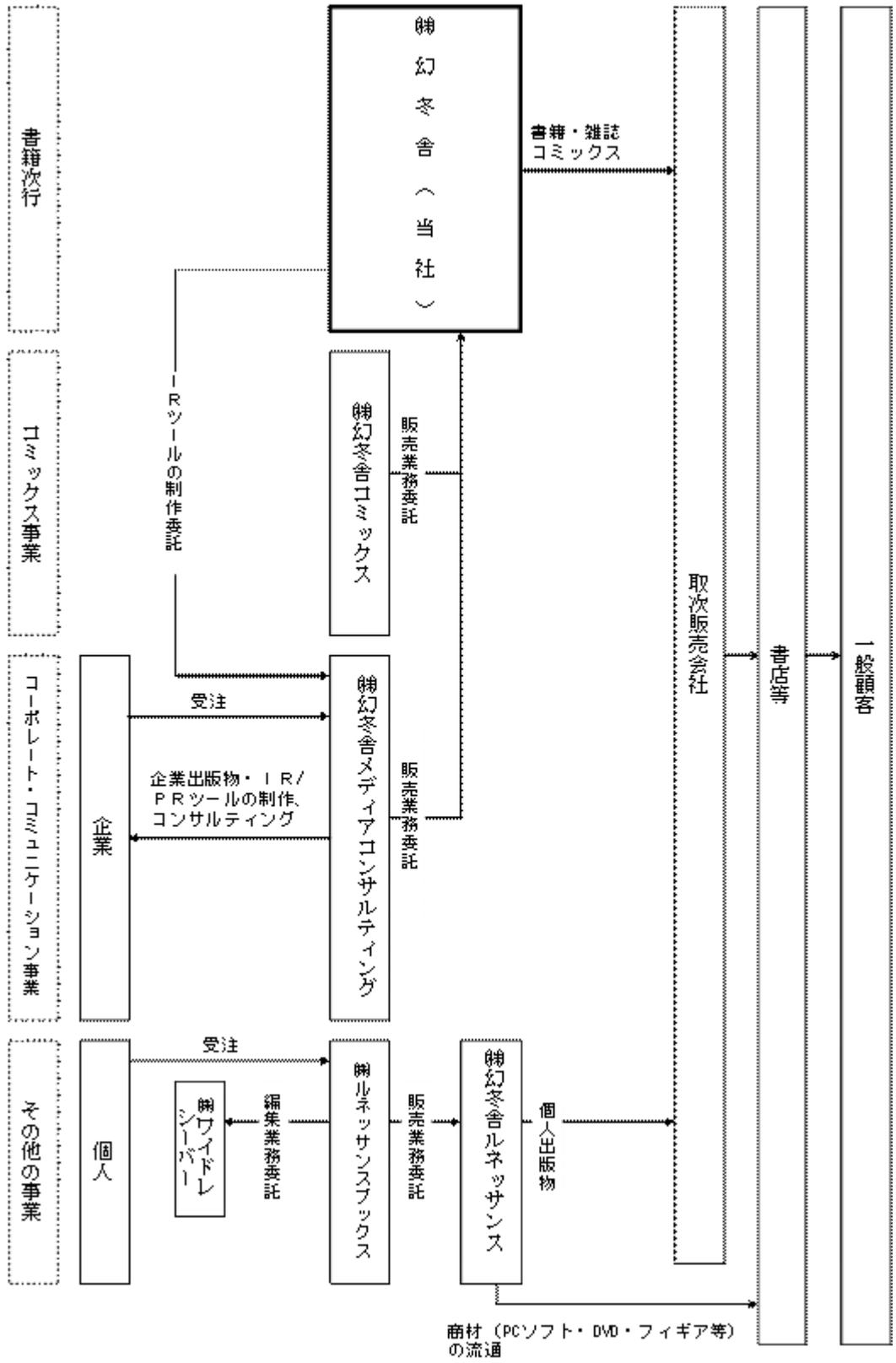
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、主として出版関連事業を行っております。

事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

主な事業内容の内容と子会社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

| 事業区分 | 会社名 | 事業内容 |
|--------------------|---------------------|--|
| 書籍事業 | 株式会社幻冬舎 | 書籍（単行本・文庫本）及び雑誌の発行、販売を行っております。 |
| コミックス事業 | 株式会社幻冬舎コミックス | 定期刊行コミック誌及びコミックス等（単行本・文庫本）の発行を行っております。 |
| コーポレート・コミュニケーション事業 | 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング | 法人・各種団体向けにブランディング・PR・IR関連のコーポレートコミュニケーションツール、企業出版物の制作及びコンサルティング事業を行っております。 |
| その他の事業 | 株式会社幻冬舎ルネッサンス | 個人出版物の書店流通を行っております。 |
| | 株式会社ルネッサンスブックス | 個人出版物の企画、制作を行っております。 |
| | 株式会社ワイドレシーバー | 個人出版物の編集を行っております。 |

[事業区分]



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------|--------|--------------|----------------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) ㈱幻冬舎コミックス (注5) | 東京都渋谷区 | 30 | コミックス事業 | 100.0 | 販売業務受託 建物の賃貸 役員の兼任3名 |
| ㈱幻冬舎メディアコンサル ディング (注2) | 東京都渋谷区 | 42 | コーポレート・コ ミュニケーション 事業 | 55.0 | 販売・管理業務受託 建物の賃貸及び運転資金の 貸付 I R ツールの制作委託 役員の兼任3名 |
| ㈱幻冬舎ルネッサンス (注2) | 東京都渋谷区 | 40 | その他の事業 | 100.0 | 管理業務受託 建物の賃貸及び運転資金の 貸付 役員の兼任4名 |
| ㈱ルネッサンスブックス (注4) | 東京都渋谷区 | 25 | その他の事業 | 75.0 (75.0) | 役員の兼任4名 |
| ㈱ワイドレシーバー (注4) | 東京都渋谷区 | 10 | その他の事業 | 70.0 (70.0) | 役員の兼任2名 |

(注) 1. 「主要な事業内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. ㈱幻冬舎コミックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,063百万円 |
| | (2) 経常利益 | 366百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 206百万円 |
| | (4) 純資産額 | 696百万円 |
| | (5) 総資産額 | 1,852百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|--------------------|---------|
| 書籍事業 | 40(32) |
| コミックス事業 | 11(16) |
| コーポレート・コミュニケーション事業 | 20(—) |
| その他の事業 | 5(—) |
| 全社(共通) | 21(10) |
| 合計 | 97(58) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない提出会社における営業局、管理局及び経営企画部に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ15名増加しましたのは、事業拡大にともなう人員強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 61(42) | 36.3 | 5.9 | 7,949,963 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 中途採用者については、支給実績に基づいて年間給与に換算しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ8名増加しましたのは、事業拡大にともなう人員強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に、雇用情勢の改善が進み個人消費に持ち直しの兆しが見える等、緩やかな景気回復が持続いたしました。一方、原油価格高騰懸念等の不安定材料は払拭されておらず、先行きに関しましては今後も注視していく必要があります。

出版業界におきましては、平成18年の出版物（書籍・雑誌合計）の推定販売金額が前年を2.0%下回る2兆1,525億円となりました（社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ）。

書籍に関しましては、「国家の品格」（新潮社）、「ハリー・ポッターと謎のプリンス」（静山社）、「東京タワー」（扶桑社）、「病気になるない生き方」（サンマーク出版）の4点がミリオンセラーとなったほか、教養新書、児童書、テレビ・映画等のメディアで注目された作品等、幅広い分野でヒット作品が誕生し全体を牽引いたしました（推定販売金額は前年比1.4%増の9,326億円）、雑誌に関しましては、創刊点数の減少等の影響により過去最大の落ち込みとなる等（推定販売金額は前年比4.4%減の1兆2,200億円）、全体としては、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、前期に引き続き、出版及びその周辺分野に創業以来培ってきた独自の経営資源を集約し事業基盤の拡充、強化を図ってまいりました。

書籍事業におきましては、平成18年11月に17点の規模で幻冬舎新書を創刊、前連結会計年度に創刊した雑誌に引き続き、新ジャンルへ進出しております。

コミックス事業におきましては、ウェブコミック誌「GENZO」の連載作品拡充、モバイル配信の開始等、コンテンツの拡充、育成による業容の拡大に取り組みました。

コーポレート・コミュニケーション事業及びその他の事業（個人出版部門）におきましては、一層の営業、制作体制の強化により、売上、利益の拡大を図るとともに事業基盤の確立に取り組みました。

一方、書籍事業において、増刷を重ね発行部数を伸ばす作品点数が前連結会計年度に比べ減少したことにより、返品率が上昇、売上高、利益率が低下いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高10,900百万円（前連結会計年度比0.4%減）、連結営業利益1,707百万円（同26.5%減）、連結経常利益1,784百万円（同25.4%減）となりました。

また、連結当期純利益は、株式会社インデックス・ホールディングス株式等、投資有価証券の市場価格の低下による評価損を特別損失に計上したこと等により、712百万円（同48.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 書籍事業

単行本は、186点（前期は205点）を刊行いたしました。「愛の流刑地」（上下巻合計 48万部）、「名もなき毒」（30万部）、「ゴ宣言SPECIAL いわゆるA級戦犯」（25万部）、「病気になるない人は知っている」

（15.5万部）、「林住期」（11万部）等10万部以上のヒット作品は7点（同13点）、5万部から10万部クラスの作品は4点（同14点）となりました。また、前連結会計年度に刊行した「陰日向に咲く」（累計63万部）が当連結会計年度に入り発行部数を伸ばしました。

文庫本は、170点（前期は125点）を刊行いたしました。「涙そうそう」（29万部）、「確実に痩せてリバウンドしない晩ごはんダイエット」（25万部）等のほか、メディアミックス作品としては、前連結会計年度に刊行した「嫌われ松子の一生」が映画化、テレビドラマ化に連動し増刷を重ねました（上下巻 当連結会計年度増刷48.3万部、累計122.3万部）。

平成18年11月に創刊した新書は、「インテリジェンス 武器なき戦争」（18.5万部）等34点を刊行いたしました。

雑誌は、前連結会計年度に創刊した文芸誌「パピルス」、男性誌「ゲーテ」の育成・強化を図り、売上高及び広告収入が当連結会計年度は通期寄与してまいりました。

以上により、書籍の総刊行点数は前連結会計年度に比べ60点増加し390点となりましたが、増刷を重ね発行部数を伸ばす作品点数が減少し、返品率が上昇したことにより、売上高及び利益率は低下いたしました。また、刊行点数の増加や雑誌部門の新設、新書の創刊等に伴い費用負担が増加しております。

これらの結果、売上高は7,543百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益は1,077百万円（同41.3%減）となりました。

② コミックス事業

コミック誌、コミックス（単行本）の制作体制を強化し、良質なコンテンツの拡充、育成に取り組み、コミックス（単行本）等227点（前連結会計年度は189点）を刊行いたしました。「コミックバーズ」等紙媒体の雑誌に加え、ウェブコミック誌「GENZO」の連載作品を増強したこと等が、刊行点数の増加につながっております。

また、好評を得ております「幻影博覧会」第2巻、「Rozen Maiden」第7巻等、発行部数10万部以上のシリーズ作品に加えまして、発行部数5万部以上の新シリーズ3作品の発行も開始する等、シリーズ作品の育成も成果が顕れてきております。

これらの結果、売上高は、2,063百万円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益374百万円（同20.8%増）となりました。

③ コーポレート・コミュニケーション事業

企業ブランディングブックの刊行32点（前連結会計年度は17点）、会社案内、IRツール、ホームページ等PR・IRツールの制作63点（同28点）等、積極的な営業活動を展開したことにより、業容が拡大いたしました。

これらの結果、売上高は861百万円（前連結会計年度比283.1%増）、営業利益は227百万円（同153.9%増）となりました。

④ その他の事業

個人出版部門における営業、制作体制を強化し、書籍101点（前連結会計年度は19点）の刊行等により、売上高は432百万円（前連結会計年度比46.3%減）、営業利益は26百万円（70.7%減）となりました。

なお、売上高および営業利益の減少は、主として書店流通網を活用したマーチャンダイジング事業において前連結会計年度に好調に販売していたグッズの取扱いが終了した影響等によるものであります。

（注）当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、3,538百万円（前連結会計年度末比1,075百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,440百万円及び投資有価証券評価損347百万円等がありました。売上債権の増加額260百万円、法人税等の支払額506百万円等により、1,192百万円（前年同期は393百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、有価証券の償還による収入1,498百万円等がありました。有価証券の取得による支出998百万円、有形固定資産の取得による支出325百万円等により149百万円（前年同期は765百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出96百万円、配当金の支払額176百万円等により、266百万円（前年同期は140百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------|--|-----------|
| 書籍事業 | 6,576,787 | 79.6 |
| コミックス事業 | 2,073,053 | 120.5 |
| コーポレート・コミュニケーション事業 | 873,135 | 235.0 |
| その他の事業 | 401,698 | 255.0 |
| 合計 | 9,924,675 | 94.4 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | 前年同期比 (%) | 受注残高 | 前年同期比 (%) |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| コーポレート・コミュニケーション事業 | 1,036,087 | 343.2 | 374,767 | 806.7 |
| その他の事業 | 306,337 | 311.3 | 106,995 | 474.9 |
| 合計 | 1,342,424 | 335.4 | 481,763 | 698.4 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、コーポレート・コミュニケーション事業及びその他の事業の一部を除いては見込生産を行っているため、上記以外については該当事項はありません。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------|--|-----------|
| 書籍事業 | 7,543,051 | 91.5 |
| コミックス事業 | 2,063,279 | 123.5 |
| コーポレート・コミュニケーション事業 | 861,446 | 383.1 |
| その他の事業 | 432,607 | 53.7 |
| 合計 | 10,900,384 | 99.6 |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 日本出版販売株式会社 | 3,813,582 | 34.8 | 3,659,375 | 33.6 |
| 株式会社トーハン | 3,829,210 | 35.0 | 3,347,556 | 30.7 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

出版業界を取巻く外部環境は、テレビ、携帯電話、インターネット等による情報・娯楽媒体及びコンテンツの多様化、流通業態の淘汰再編等、依然として流動的な経営環境が継続するものと思われませんが、活字媒体の競争力が減退しているものではなく、コンテンツの優劣が消費者の支持の獲得を左右するものと認識しております。

当社グループは、当社が培った独創的な企画による優れた出版物を「つくる、知らせる、売る」ためのノウハウに基づき、書籍事業を中核とした出版事業及びその延長線につながるビジネスモデルの構築を基本戦略として、グループ事業基盤の強化、拡充を図り、長期的な企業成長を追求してまいります。

① 書籍事業

当社グループの原点である書籍事業は、中核事業として事業基盤のより一層の強化に努めてまいります。創業以来培ってきた独創的、魅力的な作品づくり、効果的なパブリシティー戦略、書店データを駆使した効率的な販売戦略を徹底して実践し、文芸書、企画本、教養本等のさまざまなジャンルでバランスの良い作品づくりを行うとともに、雑誌部門及び新書部門の強化・育成を図ってまいります。

② コミックス事業

従来のコミックスの枠にとらわれない新ジャンル、海外市場等の新市場への展開を視野に入れ、事業の根幹となる良質な作品を多数生み出し育成するための施策を徹底して実践してまいります。

③ コーポレート・コミュニケーション事業

企業のブランディング・PR・IRを支援する当該事業は、営業・制作・管理体制をより一層強化するとともに、ブランディングブックやコーポレートコミュニケーションツールに留まらず映像・CG制作やホームページとの連動等、他メディアとの連携によるソリューションを充実させることにより、事業の拡大を図ってまいります。

④ その他の事業

個人出版事業を積極的に展開し、事業基盤を確立してまいります。

⑤ 新規事業

将来の継続的な企業成長のための事業構成の構築を目的として、出版とその周辺分野に広がる事業機会に、当社グループの持つノウハウを投入し、積極的に新規事業に挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきまして、当社及び当社グループの事業展開上のリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、継続的な企業成長を目的として、出版事業及び周辺分野へ事業を拡大する方針を採用しております。今後、当該方針に基づき事業分野を拡大した場合、当社グループは新たな事業リスクにさらされることとなりますが、拡大された事業分野に関するリスクにつきましては、過去におきまして全く経験がないか、または、限定的な経験しか有していないことがあります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループが営む出版事業では、有力な新商品や長期間にわたり販売が継続する商品（出版事業でいうところのベストセラー作品やロングセラー作品）の販売の有無により、業績が大きく変動する傾向があります。また、同一年度内におきましても、当該作品、製品の販売時期によっては、上半期又は下半期もしくはいずれかの四半期に経営成績の偏りが生じる場合があります。

(3) 返品について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、出版物のほとんどについては配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る売上債権の残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループが制作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条の4の規定により、再販売価格維持制度が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。

今後、法令や規制の変更や当該制度の変更が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ599百万円（4.0%）増加し、15,571百万円となりました。流動資産は同1,012百万円（9.4%）増加の11,777百万円、固定資産は同412百万円（▲9.8%）減少の3,793百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、償還等により有価証券が398百万円（▲44.3%）減少しましたが、現金及び預金が974百万円（47.3%）増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、新社屋の完成等により有形固定資産が253百万円（16.7%）増加しましたが、投資有価証券評価損の計上等にともない投資その他の資産が685百万円（▲25.9%）減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ479百万円（10.4%）増加し、5,100百万円となりました。

負債の増加の主な要因は、未払法人税等が482百万円（270.7%）増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ186百万円（1.8%）増加し、10,471百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、当期純利益の増加等により利益剰余金が460百万円（6.8%）増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

経営成績につきましては、第2〔事業の状況〕1業績等の概要をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は総額367,981千円であります。なお、設備投資額には、無形固定資産への投資も含めております。

その主なものは当社の本社改装、新社屋完成、OA機器、情報システムの追加等であります。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

(1) 書籍事業

当連結会計年度の設備投資は、本社改装、新社屋完成、OA機器、情報システム追加等309,143千円であります。なお、重要な設備の除却はありません。

(2) コミックス事業

当連結会計年度の設備投資は、OA機器、情報システム追加等12,525千円であります。なお、重要な設備の除却はありません。

(3) コーポレート・コミュニケーション事業

当連結会計年度の設備投資は、情報システム等44,429千円であります。なお、重要な設備の除却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、1,884千円であります。なお、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------|------------------------|--------|-----------|-------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都渋谷区) | 書籍事業 | 統括業務施設 | 605,073 | 1,025,321 (1,284.83) | 72,709 | 1,703,103 | 61(42) |
| 福利厚生施設 (東京都板橋区 他 計3件) | — | 福利厚生施設 | 26,976 | 37,618 (53.61) | — | 64,594 | — |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
3. 上記「本社」の中には、子会社に賃貸している建物及び構築物並びに土地が含まれております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

連結子会社である株式会社幻冬舎コミックス、株式会社幻冬舎ルネッサンス、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング、株式会社ルネッサンスブックス、株式会社ワイドレシーバーにつきましては、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 144,000 |
| 計 | 144,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 36,000 | 36,000 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 36,000 | 36,000 | — | — |

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権を含む。)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株の発行価格(行使価格)及び資本組入額は次のとおりであります。

| 銘柄 (発行年月日) | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | | | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) | | |
|----------------------------------|-------------------------|-------------|-----------------|---------------------------|-------------|-----------------|
| | 新株引受権の残高 (千円) | 行使価格 (円) | 資本組入額(円) (注) | 新株引受権の残高 (千円) | 行使価格 (円) | 資本組入額(円) (注) |
| 第3回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日) | 3,825 | 85,000 | 42,500 | 3,825 | 85,000 | 42,500 |
| 第4回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日) | 14,280 | 85,000 | 42,500 | 14,280 | 85,000 | 42,500 |
| 第5回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日) | 9,945 | 85,000 | 42,500 | 9,945 | 85,000 | 42,500 |

(注) 資本組入額は、行使価格または調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げた額としております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成15年5月20日 (注) | 24,000 | 36,000 | — | 335,910 | — | 498,034 |

(注) 株式分割(分割比率1:3)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 (株) | |
|-------------|------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 18 | 15 | 36 | 23 | 1 | 3,307 | 3,400 | — |
| 所有株式数(株) | — | 6,914 | 443 | 2,725 | 5,106 | 1 | 20,810 | 35,999 | 1 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 19.20 | 1.23 | 7.57 | 14.18 | 0.00 | 57.81 | 100.00 | — |

- (注) 1. 自己株式439.01株は、「個人その他」に439株、及び「端株の状況」に0.01株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 見城 徹 | 東京都渋谷区 | 8,300.99 | 23.05 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 1,435 | 3.98 |
| 棚網 基己 | 東京都世田谷区 | 1,413 | 3.92 |
| 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 1,366 | 3.79 |
| ミックス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部) | 1,027 | 2.85 |
| モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (渋谷区恵比寿4丁目20-3恵比寿カーデン プレイスタワー) | 932 | 2.58 |
| ソニー生命保険株式会社 | 東京都港区南青山一丁目1-1 | 806 | 2.23 |
| 野村信託銀行株式会社(投 信口) | 東京都千代田区大手町二丁目2-2 | 750 | 2.08 |
| 株式会社トライグループ | 吹田市江の木町1-3 | 650 | 1.80 |
| ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 604 | 1.67 |
| 計 | — | 17,283.99 | 48.01 |

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及び共同保有者であるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社、エイアイジー投信投資顧問株式会社から、大量保有報告書の写し及び大量保有報告書の変更報告書の写しにより以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、各社の大量保有報告書の写し及び大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

| 大量保有者 | 住所 | 提出日 (報告義務発生日) | 保有株数 | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 |
|----------------------------------|--|-----------------------------|--------|-----------------------------|
| インベスコ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目 3-1城山トラストタワー | 平成18年5月15日 (平成18年4月30日) | 1,564株 | 4.34% |
| モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K. | 平成19年1月11日 (平成18年12月31日) | 1,271株 | 3.53% |
| モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー | | 1,417株 | 3.94% |
| エイアイジー投信投資顧問株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目1-3 A I Gビル | 平成19年1月15日 (平成18年12月31日) | 1,295株 | 3.60% |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 439 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,560 | 35,560 | — |
| 端株 | 1 | — | — |
| 発行済株式総数 | 36,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 35,560 | — |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社幻冬舎 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号 | 439 | — | 439 | 1.22 |
| 計 | — | 439 | — | 439 | 1.22 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会 (平成19年5月18日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月21日～平成19年6月30日) | 300 | 100,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | — | — |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合 (%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | 300 | 94,700,000 |
| 提出日現在の未行使割合 (%) | — | 5.3 |

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会 (平成19年5月28日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月29日～平成19年6月30日) | 300 | 120,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | — | — |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合 (%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | 140 | 44,963,000 |
| 提出日現在の未行使割合 (%) | 53.3 | 62.5 |

(注) 当期間による取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (注1) | 210 | 12,211,353 | — | — |
| 保有自己株式数 | 439 | — | 879 | — |

(注) 1. 旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 当期間による保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、将来の事業拡大や財務体質の一層の強化のために内部留保の充実も図りつつ、業績動向及び財政状態を鑑みながら安定的、継続的に実施していくことが重要であると考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度末におきましては1株当たり5,000円の配当と決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業拡大や企業体質の強化のために活用する所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 177 | 5,000 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 |
|-------|-----------------------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 2,550,000 □765,000 | 769,000 | 630,000 ※613,000 | 1,160,000 | 879,000 |
| 最低(円) | 1,420,000 □618,000 | 245,000 | 395,000 ※380,000 | 564,000 | 353,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所公表の株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第12期のうち、※は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 530,000 | 489,000 | 464,000 | 510,000 | 484,000 | 388,000 |
| 最低(円) | 482,000 | 378,000 | 402,000 | 419,000 | 353,000 | 353,000 |

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------------|--------|--------------|--|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | — | 見城 徹 | 昭和25年12月29日生 | 平成3年9月 株式会社角川書店取締役編集部長 就任 平成5年11月 当社設立 代表取締役社長 (現任) | (注1) | 8,300.99 |
| 常務取締役 | — | 小玉 圭太 | 昭和31年9月4日生 | 平成2年6月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 常務取締役 平成14年4月 常務取締役管理・営業本部長 平成14年12月 常務取締役 (現任) 平成19年4月 株式会社幻冬舎ルネッサンス 代表取締役社長 (現任) | (注1) | 508 |
| 常務取締役 | — | 石原 正康 | 昭和37年8月26日生 | 昭和63年4月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 常務取締役 平成14年4月 常務取締役編集・出版本部長 平成14年12月 常務取締役 (現任) | (注1) | 528 |
| 常務取締役 | 編集本部 本部長 | 舘野 晴彦 | 昭和36年12月7日生 | 平成5年3月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 平成6年11月 取締役第1編集部長 平成12年4月 取締役編集局長 平成14年4月 常務取締役編集局長 平成16年1月 常務取締役編集本部本部長 (現 任) | (注1) | 528 |
| 取締役 | 出版局長 | 新実 修 | 昭和36年3月4日生 | 平成2年11月 株式会社角川書店入社 平成6年3月 当社入社 平成6年11月 制作部長 平成8年2月 取締役制作部長 平成12年4月 取締役出版局長 (現任) | (注1) | 348 |
| 取締役 | 経営企画部長 | 久保田 貴幸 | 昭和44年5月24日生 | 平成12年3月 株式会社さくら銀行 (現三井住友 銀行) 法人業務部調査役 当社出向 平成15年4月 当社入社 経営企画室長 平成15年6月 取締役経営企画室長 平成15年10月 取締役経営企画部長 (現任) 平成17年6月 株式会社幻冬舎メディアコンサル ティング 代表取締役社長 (現任) | (注1) | — |
| 監査役 | — | 竹本 和博 | 昭和40年9月2日生 | 平成4年3月 株式会社東弘通信社 (現 株式会 社とうこう・あい) 入社 平成8年11月 当社入社 平成12年4月 経理グループ長 平成13年1月 監査役 平成14年6月 管理局長 平成15年6月 監査役 (現任) | (注2) | 13 |
| 監査役 | — | 中里 幸途 | 昭和23年1月1日生 | 昭和60年10月 株式会社太田出版入社 専務取締役 平成5年10月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役 (現任) 平成19年1月 株式会社太田出版 相談役 (現任) | (注3) | 360 |
| 監査役 | — | 棚網 基己 | 昭和25年6月28日生 | 平成5年11月 当社設立 取締役会長 平成12年11月 取締役副社長 平成13年10月 取締役副社長退任 平成16年6月 当社監査役 (現任) | (注2) | 1,413 |
| 計 | | | | | | 11,998.99 |

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、長期的な株主価値の向上は長期的な会社の成長からもたらされるものと認識し、これを経営の最重要目標としており、意思決定の迅速化及び健全性を確保する経営体制の確立が必要であると考えております。

長期的視野から企業価値の最大化を図るため、適切なコーポレート・ガバナンスを構築することによって、株主その他のステークホルダーの適正な利害調整を行なう責務を果たすべく、機動的かつ透明な経営を行なう体制を整備するとともに、正確な情報開示と監視体制の充実に研鑽してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことができる体制を目指しております。

全員が社内各部門の管掌・統括責任者である6名の社内取締役で構成されており、定例（月1回）及び緊急時に都度開催できる柔軟な体制を築いております。取締役会は、経営上、業務運営上の重要事項の決定・報告にあたり、明確な説明責任を求め、また、活発な議論の場とすると同時に各部門のチェック機能を果たすよう努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。平成15年6月の定時株主総会で監査役を1名増員し、以降3名の体制とし、監査体制の充実を図っております。

監査役は、取締役会へ同席するほか、社内管理部門、内部監査担当者、会計監査人と、都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

内部監査は、「内部監査規程」に基づき、管理局総務部の担当者1名が実施しております。監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、取締役会において決定・報告された事項の実施状況、社内規程の遵守状況等を確認いたします。

会計監査に関しましては、みずぎ監査法人に委嘱しております。（なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております）

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉川正幸、北澄和也であり、みずぎ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名及びその他1名の合計10名であります。

情報開示に関しましては、法令に基づく開示情報を適切に実施するほか、当社ホームページにおいて企業情報を公開、投資家向けに決算説明会及び中間決算説明会を実施しておりますが、引き続き内容の充実と時期の早期化に努めてまいり所存であります。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

① 役員報酬

取締役に対する報酬 237百万円

監査役に対する報酬 18百万円

② 監査報酬

みずぎ監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

みずぎ監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第2項に規定する業務に基づく報酬 0百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第156条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会での特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第13期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第14期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,062,152 | | 3,036,770 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 6,028,753 | | 6,289,714 | | |
| 3. 有価証券 | | 900,726 | | 501,988 | | |
| 4. たな卸資産 | | 1,534,119 | | 1,479,351 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 61,245 | | 222,682 | | |
| 6. その他 | | 189,413 | | 261,206 | | |
| 貸倒引当金 | | △10,766 | | △13,915 | | |
| 流動資産合計 | | 10,765,644 | 71.9 | 11,777,798 | 75.6 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 436,703 | | 804,707 | | |
| 減価償却累計額 | | 144,353 | 292,350 | 172,398 | 632,308 | |
| (2) 車両運搬具 | | 17,044 | | 18,378 | | |
| 減価償却累計額 | | 11,404 | 5,640 | 13,250 | 5,128 | |
| (3) 工具器具備品 | | 131,392 | | 185,553 | | |
| 減価償却累計額 | | 80,912 | 50,479 | 106,007 | 79,546 | |
| (4) 土地 | ※2 | | 1,062,939 | | 1,062,939 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 115,000 | | - | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,526,409 | | 1,779,922 | 11.4 |
| 2. 無形固定資産 | | | 35,389 | | 55,055 | 0.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 1,960,979 | | 960,451 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 17,528 | | 313,037 | |
| (3) その他 | | | 709,364 | | 728,396 | |
| 貸倒引当金 | | | △43,376 | | △43,376 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,644,495 | 17.7 | 1,958,508 | 12.6 |
| 固定資産合計 | | | 4,206,294 | 28.1 | 3,793,486 | 24.4 |
| 資産合計 | | | 14,971,939 | 100.0 | 15,571,284 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※3 | 2,299,482 | | 2,449,010 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 96,000 | | - | |
| 3. 未払法人税等 | | 178,285 | | 660,895 | |
| 4. 賞与引当金 | | 105,339 | | 100,249 | |
| 5. 役員賞与引当金 | | - | | 84,500 | |
| 6. 返品調整引当金 | | 837,470 | | 566,068 | |
| 7. その他 | ※4 | 676,913 | | 873,529 | |
| 流動負債合計 | | 4,193,490 | 28.0 | 4,734,252 | 30.4 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 84,052 | | - | |
| 2. 退職給付引当金 | | 70,451 | | 80,788 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 272,650 | | 285,181 | |
| 固定負債合計 | | 427,153 | 2.9 | 365,970 | 2.4 |
| 負債合計 | | 4,620,644 | 30.9 | 5,100,222 | 32.8 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 67,142 | 0.4 | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※5 | 335,910 | 2.2 | - | - |
| II 資本剰余金 | | 2,833,044 | 18.9 | - | - |
| III 利益剰余金 | | 6,767,443 | 45.2 | - | - |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 385,492 | 2.6 | - | - |
| V 自己株式 | ※6 | △37,739 | △0.2 | - | - |
| 資本合計 | | 10,284,151 | 68.7 | - | - |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 14,971,939 | 100.0 | - | - |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 335,910 | 2.2 |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 2,827,045 | 18.2 |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 7,227,989 | 46.4 |
| 4. 自己株式 | | - | - | △25,528 | △0.2 |
| 株主資本合計 | | - | - | 10,365,416 | 66.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額 金 | | - | - | 1,333 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 1,333 | 0.0 |
| III 新株予約権 | | - | - | 280 | 0.0 |
| IV 少数株主持分 | | - | - | 104,031 | 0.6 |
| 純資産合計 | | - | - | 10,471,061 | 67.2 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 15,571,284 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 10,947,243 | 100.0 | | 10,900,384 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 6,151,610 | 56.2 | | 6,753,284 | 62.0 |
| 売上総利益 | | | 4,795,633 | 43.8 | | 4,147,099 | 38.0 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | 172,008 | 1.6 | | - | - |
| 返品調整引当金戻入益 | | | - | - | | 271,402 | 2.5 |
| 差引売上総利益 | | | 4,623,625 | 42.2 | | 4,418,501 | 40.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | 2,299,492 | 21.0 | | 2,710,711 | 24.8 |
| 営業利益 | | | 2,324,132 | 21.2 | | 1,707,789 | 15.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 27,107 | | | 13,220 | | |
| 2. 受取配当金 | | 1,711 | | | 1,981 | | |
| 3. 保険満期返戻金 | | 35,109 | | | - | | |
| 4. 保険解約益 | | - | | | 9,255 | | |
| 5. 匿名組合投資利益 | | 32,064 | | | 41,029 | | |
| 6. その他 | | 16,497 | 112,489 | 1.0 | 18,539 | 84,026 | 0.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 1,495 | | | 125 | | |
| 2. 有価証券償還損 | | 6,908 | | | - | | |
| 3. 持分法による投資損失 | | 34,155 | | | 1,084 | | |
| 4. その他 | | 2,739 | 45,298 | 0.4 | 6,375 | 7,585 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 2,391,324 | 21.8 | | 1,784,230 | 16.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 連結子会社株式売却益 | | 48,192 | | | - | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | - | | | 0 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金戻入益 | | - | | | 15,253 | | |
| 4. 新株引受権戻入益 | | 10,255 | 58,448 | 0.5 | 18 | 15,271 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | ※3 | 7,639 | | | - | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※4 | 14 | | | 12,189 | | |
| 3. 持分変動損失 | | 15,171 | | | - | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | - | 22,825 | 0.2 | 347,097 | 359,287 | 3.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,426,946 | 22.1 | | 1,440,215 | 13.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 632,497 | | | 970,420 | | |
| 法人税等調整額 | | 386,111 | 1,018,609 | 9.3 | △284,894 | 685,526 | 6.3 |
| 少数株主利益 | | | 15,081 | 0.1 | | 42,288 | 0.4 |
| 当期純利益 | | | 1,393,255 | 12.7 | | 712,400 | 6.5 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,378,068 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 自己株式処分差益 | | 1,454,976 | 1,454,976 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 2,833,044 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 5,544,093 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 1,393,255 | |
| 2. 持分法適用除外による 剰余金の増加 | | 37,101 | 1,430,357 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 137,035 | |
| 2. 役員賞与 | | 69,972 | 207,007 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 6,767,443 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 335,910 | 2,833,044 | 6,767,443 | △37,739 | 9,898,659 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | △176,754 | - | △176,754 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | △75,100 | - | △75,100 |
| 当期純利益 | - | - | 712,400 | - | 712,400 |
| 自己株式の処分 | - | △5,999 | - | 12,211 | 6,211 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | △5,999 | 460,545 | 12,211 | 466,757 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 335,910 | 2,827,045 | 7,227,989 | △25,528 | 10,365,416 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 385,492 | 385,492 | 360 | 67,142 | 10,351,654 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | - | - | △176,754 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - | - | △75,100 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 712,400 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | 6,211 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △384,159 | △384,159 | △79 | 36,888 | △347,350 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △384,159 | △384,159 | △79 | 36,888 | 119,407 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,333 | 1,333 | 280 | 104,031 | 10,471,061 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|--------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,426,946 | 1,440,215 |
| 減価償却費 | | 52,687 | 82,613 |
| 減損損失 | | 7,639 | - |
| 持分法による投資損失 | | 34,155 | 1,084 |
| 持分変動損失 | | 15,171 | - |
| 貸倒引当金の増減額 | | 8,817 | 3,149 |
| 賞与引当金の増減額 | | 13,465 | △5,089 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | - | 84,500 |
| 返品調整引当金の増減額 | | 172,008 | △271,402 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 11,396 | 10,337 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 28,110 | 12,531 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △28,818 | △15,202 |
| 支払利息 | | 1,495 | 125 |
| 新株引受権戻入益 | | △10,255 | △18 |
| 固定資産除却損 | | 14 | 12,189 |
| 連結子会社株式売却益 | | △48,192 | - |
| 投資有価証券売却益 | | △4,891 | △0 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 347,097 |
| 有価証券償還損 | | 6,908 | - |
| 映画製作出資金の増減額 | | △73,500 | △45,743 |
| 売上債権の増減額 | | △1,546,304 | △260,961 |
| たな卸資産の増減額 | | △448,121 | 54,767 |
| 仕入債務の増減額 | | 495,478 | 160,990 |
| 流動資産その他の増減額 | | 167,437 | △37,544 |
| 固定資産その他の増減額 | | 11,731 | △25,276 |
| 流動負債その他の増減額 | | 105,607 | 216,068 |
| 役員賞与 | | △69,972 | △80,500 |
| その他 | | △366 | - |
| 小計 | | 1,328,648 | 1,683,932 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 31,815 | 15,202 |
| 利息の支払額 | | △1,425 | △93 |
| 法人税等の支払額 | | △965,356 | △506,686 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 393,682 | 1,192,355 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △2,401,888 | △998,749 |
| 有価証券の償還による収入 | | 2,363,900 | 1,498,308 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △464,861 | △325,597 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 19,869 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △3,669 | △42,730 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △564,960 | △88,000 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | - | 100,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 118,241 | 82 |
| 貸付による支出 | | △15,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | | 30,000 | - |
| 匿名組合出資金の戻入による収入 | | - | 7,445 |
| 会員権の取得による支出 | | △7,140 | △1,200 |
| 連結子会社株式売却による収入 | | 160,188 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △765,320 | 149,558 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △201,600 | △96,000 |
| 新株引受権の行使による収入 | | 170,010 | 6,150 |
| 自己株式の取得による支出 | | △6,572 | - |
| 配当金の支払額 | | △136,886 | △176,624 |
| 少数株主からの払込による収入 | | 34,500 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △140,548 | △266,474 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | △512,186 | 1,075,439 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,975,506 | 2,463,320 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,463,320 | 3,538,759 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社幻冬舎エムディー 株式会社ルネッサンスブックス 株式会社ワイドレシーバー</p> <p>上記のうち、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング、株式会社幻冬舎エムディー及び株式会社ルネッサンスブックスについては、新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社でありました、株式会社ホロンについては、株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社ルネッサンスブックス 株式会社ワイドレシーバー</p> <p>前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社幻冬舎エムディーについては、連結子会社である株式会社幻冬舎ルネッサンスを存続会社として吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>すべての関連会社について持分法を適用しております。 関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ライブドアパブリッシング</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ホロンについては、当連結会計年度において株式の一部を売却し持分法適用の関連会社となりましたが、株式移転により当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ライブドアパブリッシングについては、当連結会計年度において株式の全部を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> | <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>ロ. たな卸資産 製品…先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品…先入先出法 仕掛品…個別法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>へ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>へ. 役員退職慰労引当金 同左 同左 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | <p>—————</p> |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当連結会計年度において当該評価額にて売却しているため、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,366,749千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84,500千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ224,336千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。 また、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、232,181千円多く計上されております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| ————— | (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| ————— | 連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険満期返戻金」(当連結会計年度5,243千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|
| ※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,084千円 ※2 担保提供資産 建物及び構築物 261,869千円 土地 523,868千円 ————— 合計 785,737千円 上記資産を、長期借入金96,000千円(1年以内返済予定長期借入金96,000千円を含む)の担保として供しております。 ※3 ————— | ※1 ————— ※2 ————— ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 205,010千円 ※4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(192,441千円)が含まれております。 ※5 ————— ※6 ————— |
| ※4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(233,470千円)が含まれております。 ※5 発行済株式総数 普通株式 36,000株 ※6 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。 普通株式 649株 | ※4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(192,441千円)が含まれております。 ※5 ————— ※6 ————— |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|----------|---------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|------|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|---------|--------------|----------|----|----|----|-------------|----|------------|--------|------|--|-------|-----------|----------|---------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|------|-----------|------|-----------|----------|----------|------------|----------|--------|---------|--------------|----------|---------|----------|--------|-------|----------------|-------|
| <p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">736,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,817千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td style="text-align: right;">249,208千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td style="text-align: right;">151,659千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">198,119千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">261,344千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">197,785千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,553千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,643千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,110千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当連結会計年度に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎にグループングを行い、遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,639千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 736,726千円 | 貸倒引当金繰入額 | 8,817千円 | 倉庫管理費 | 249,208千円 | 改装費 | 151,659千円 | 販売促進費 | 198,119千円 | 役員報酬 | 261,344千円 | 給与手当 | 197,785千円 | 賞与引当金繰入額 | 36,553千円 | 退職給付費用 | 3,643千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 28,110千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 神奈川県 横浜市 | 遊休 | 建物及び 土地 | 工具器具備品 | 14千円 | <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">224,336千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">792,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,149千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td style="text-align: right;">288,343千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td style="text-align: right;">171,651千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">188,234千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">273,703千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">312,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,264千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,762千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,785千円</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,032千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 792,037千円 | 貸倒引当金繰入額 | 3,149千円 | 倉庫管理費 | 288,343千円 | 改装費 | 171,651千円 | 販売促進費 | 188,234千円 | 役員報酬 | 273,703千円 | 給与手当 | 312,083千円 | 賞与引当金繰入額 | 35,264千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 84,500千円 | 退職給付費用 | 3,762千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,785千円 | 建物及び構築物 | 11,032千円 | 工具器具備品 | 779千円 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 377千円 |
| 広告宣伝費 | 736,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 倉庫管理費 | 249,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改装費 | 151,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 198,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 261,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 197,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 36,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 28,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 横浜市 | 遊休 | 建物及び 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 14千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 792,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 倉庫管理費 | 288,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改装費 | 171,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 188,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 273,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 312,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 35,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 84,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 36,000 | — | — | 36,000 |
| 合計 | 36,000 | — | — | 36,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 649 | — | 210 | 439 |
| 合計 | 649 | — | 210 | 439 |

(注) 自己株式の減少210株は、旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成14年新株予約権 (注) 1. 2 | 普通株式 | 630 | — | 300 | 330 | 280 |
| | 合計 | — | 630 | — | 300 | 330 | 280 |

(注) 1. 新株予約権の減少は、旧商法の新株引受権の行使210株及び放棄90株によるものであります。

2. 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 176,754 | 5,000 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 177,804 | 利益剰余金 | 5,000 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------|-----------|-----------|--------------------|------|---------|------|---------|--------|---------|------|----------|------|----------|--------|---------|--------|----------|-------|--------|----------------|---------|------------------|-----------------|------------|----------------|---|--------|-------------|------|-----------|-----------|--------------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,062,152千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">401,167千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,463,320千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ホロンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ホロン株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">421,393</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">445,641</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">267,973</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△249,636</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△334,885</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△41,247</td> </tr> <tr> <td>提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△205,084</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">48,192</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホロン株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">352,350</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホロン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△192,161</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>160,188</u></td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引</p> <p>新株予約権の行使による自己株式減少額</p> <p style="text-align: right;">221,538千円</p> <p>新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額</p> <p style="text-align: right;">1,512,086千円</p> <p>新株予約権の行使による社債発行差金減少額</p> <p style="text-align: right;"><u>△8,625千円</u></p> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</p> <p style="text-align: right;"><u>1,725,000千円</u></p> | 現金及び預金 | 2,062,152千円 | 有価証券 | 401,167千円 | 現金及び現金同等物 | <u>2,463,320千円</u> | 流動資産 | 421,393 | 固定資産 | 445,641 | 連結調整勘定 | 267,973 | 流動負債 | △249,636 | 固定負債 | △334,885 | 少数株主持分 | △41,247 | 提出会社持分 | △205,084 | 株式売却益 | 48,192 | 株式会社ホロン株式の売却価額 | 352,350 | 株式会社ホロン現金及び現金同等物 | <u>△192,161</u> | 差引：売却による収入 | <u>160,188</u> | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,036,770千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">501,988千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,538,759千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,036,770千円 | 有価証券 | 501,988千円 | 現金及び現金同等物 | <u>3,538,759千円</u> |
| 現金及び預金 | 2,062,152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 401,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>2,463,320千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 421,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 445,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 267,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △249,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △334,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △41,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出会社持分 | △205,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 48,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ホロン株式の売却価額 | 352,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ホロン現金及び現金同等物 | <u>△192,161</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | <u>160,188</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,036,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 501,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,538,759千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------|------------|---------|---------|---------|---|--------|---------|----------|---------|---------|---|--|----------------|------------|---------|-------|-------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 6,616 | 6,616 | 減価償却累計額相当額 | 367 | 367 | 期末残高相当額 | 6,248 | 6,248 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,043</td> <td style="text-align: right;">4,043</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 6,616 | 6,616 | 減価償却累計額相当額 | 2,572 | 2,572 | 期末残高相当額 | 4,043 | 4,043 |
| | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 6,616 | 6,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 367 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 6,248 | 6,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 6,616 | 6,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,572 | 2,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,043 | 4,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,261千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 2,159千円 | 1年超 | 4,101千円 | 合計 | 6,261千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,101千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 2,213千円 | 1年超 | 1,887千円 | 合計 | 4,101千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 381千円 | 減価償却費相当額 | 367千円 | 支払利息相当額 | 26千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 2,290千円 | 減価償却費相当額 | 2,205千円 | 支払利息相当額 | 130千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 26千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種 類 | 前連結会計年度 (平成18年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年 3月31日) | | |
|--------------------------------|----------|-----------------------|------------------------|-------------|-----------------------|------------------------|-------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差 額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差 額 (千円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株 式 | 513,820 | 1,110,885 | 597,065 | 1,090 | 1,438 | 348 |
| | (2) 債 券 | | | | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | 3,300 | 5,028 | 1,728 | 3,300 | 6,480 | 3,180 |
| | 小 計 | 517,120 | 1,115,913 | 598,793 | 4,390 | 7,918 | 3,528 |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株 式 | 9,410 | 7,326 | △2,084 | 287,004 | 285,698 | △1,306 |
| | (2) 債 券 | | | | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小 計 | 9,410 | 7,326 | △2,084 | 287,004 | 285,698 | △1,306 |
| | 合 計 | 526,530 | 1,123,239 | 596,709 | 291,394 | 293,616 | 2,222 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、235,135千円減損処理をおこなっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日) | | |
|--|-----------------|-----------------|--|-----------------|-----------------|
| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 118,241 | 4,891 | 186 | — | — | — |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 前連結会計年度 (平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年 3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | |
| (1) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 290,878 | 266,834 |
| 非上場内国債券 | 499,559 | — |
| 非上場外国債券 | 445,776 | 300,000 |
| 外国投資信託 | 100,000 | 100,000 |
| 公社債投資信託 | 401,167 | 501,988 |
| (2) 関連会社株式 | 1,084 | — |

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成19年3月31日） | | | |
|-------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (2) 社債 | 499,559 | — | — | — | — | — | — | — |
| (3) 外国債 | — | — | — | 445,776 | — | — | — | 300,000 |
| 2. その他 | 401,167 | — | — | 100,000 | 501,988 | — | — | 100,000 |
| 合計 | 900,726 | — | — | 545,776 | 501,988 | — | — | 400,000 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------|-----------------|------------|----------|--------|-----------------|---|----------|----------|---------|-----------------|------------|----------|--------|-----------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,451千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>70,451千円</u></td> </tr> </table> <p>簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当連結会計年度発生額</td> <td style="text-align: right;">11,659千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>11,659千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、特に記載事項はありません。</p> | 退職給付債務の額 | 70,451千円 | 退職給付引当金 | <u>70,451千円</u> | 当連結会計年度発生額 | 11,659千円 | 退職給付費用 | <u>11,659千円</u> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">80,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>80,788千円</u></td> </tr> </table> <p>簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当連結会計年度発生額</td> <td style="text-align: right;">11,447千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>11,447千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p> | 退職給付債務の額 | 80,788千円 | 退職給付引当金 | <u>80,788千円</u> | 当連結会計年度発生額 | 11,447千円 | 退職給付費用 | <u>11,447千円</u> |
| 退職給付債務の額 | 70,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | <u>70,451千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度発生額 | 11,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | <u>11,659千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務の額 | 80,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | <u>80,788千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度発生額 | 11,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | <u>11,447千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成18年 子会社ストック・オプション | 平成19年 子会社ストック・オプション |
|-------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 子会社取締役 4名 子会社従業員 19名 | 子会社取締役 3名 子会社従業員 6名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 5,900株 | 普通株式 5,450株 |
| 付与日 | 平成18年3月31日 | 平成19年3月31日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。 | 権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成18年3月31日 至 平成20年3月31日 | 自 平成19年3月31日 至 平成21年3月31日 |
| 権利行使期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日 | 自 平成21年4月1日 至 平成26年3月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成18年 子会社ストック・オプション | 平成19年 子会社ストック・オプション |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 5,900 | — |
| 付与 | — | 5,450 |
| 失効 | 3 | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | 5,897 | 5,450 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | — | — |

② 単価情報

| | 平成18年 子会社ストック・オプション | 平成19年 子会社ストック・オプション |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 7,000 | 1,200 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年子会社ストックオプション

平成19年3月31日に付与したストックオプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産価額 1,177円

(2) 新株予約権の行使価額 1,200円

(3) 本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|----------|---------|---------|---|----------|-----------|-----------|--------|----------|----------------|----------|--------------|----------|--------------|------|-------|----------|----|-----------|--------|----------|----------------|------------|---|----------|----------|----------|--------------|-----------|----------------|------------|---|----------|----------|----------|-------------|---------|--------|-------|--------------------|------|------------|------|-----|------|-------------------|-------|---|-------|----------|---------|----------|-------|----------|---------|----------|--------|----------|---------|---------|-----|------|----|-----------|--------|----------|---|-----------|-----------|-----------|--------|----------|---------|----------|-------|----------|-----------|-----------|-------|----------|-----|-------|----|-----------|--------|-----------|----------------|--------|---|-----------|----------|-----------|--------------|-------|----------------|--------|---|-----|----------|-----|-------------|-----------|--------|-------|--------------------|------|---------|------|--------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,244千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,502千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,498千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,245千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,060千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,308千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,180千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,474千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,691千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,798千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,245千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△173,023千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,528千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,774千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">257,075千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△173,023千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,052千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,278千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0%</td> </tr> </table> | 賞与引当金繰入限度超過額 | 42,244千円 | 未払事業税 | 14,502千円 | 未払社会保険料 | 4,498千円 | 計 | 61,245千円 | 役員退職慰労引当金 | 109,060千円 | 会員権評価損 | 18,308千円 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 28,180千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 17,474千円 | その他有価証券評価差額金 | 83千円 | 繰越欠損金 | 18,691千円 | 小計 | 191,798千円 | 評価性引当額 | △1,245千円 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | △173,023千円 | 計 | 17,528千円 | 繰延税金資産合計 | 78,774千円 | その他有価証券評価差額金 | 257,075千円 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | △173,023千円 | 計 | 84,052千円 | 繰延税金負債合計 | 84,052千円 | 差引：繰延税金負債純額 | 5,278千円 | 法定実効税率 | 40.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0% | 持分法による投資損失 | 0.6% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.0% | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,229千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,145千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">90,255千円</td> </tr> <tr> <td>映画制作資金</td> <td style="text-align: right;">17,362千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,583千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,901千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,682千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,072千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,315千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,350千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">139,387千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,482千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,408千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,482千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,037千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,719千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,719千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 40,229千円 | 役員賞与引当金 | 22,000千円 | 未払事業税 | 53,145千円 | 棚卸資産評価損 | 90,255千円 | 映画制作資金 | 17,362千円 | 未払社会保険料 | 4,548千円 | その他 | 42千円 | 小計 | 227,583千円 | 評価性引当額 | △4,901千円 | 計 | 222,682千円 | 役員退職慰労引当金 | 114,072千円 | 会員権評価損 | 10,360千円 | 退職給付引当金 | 32,315千円 | 貸倒引当金 | 17,350千円 | 投資有価証券評価損 | 139,387千円 | 繰越欠損金 | 23,482千円 | その他 | 440千円 | 小計 | 337,408千円 | 評価性引当額 | △23,482千円 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | △888千円 | 計 | 313,037千円 | 繰延税金資産合計 | 535,719千円 | その他有価証券評価差額金 | 888千円 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | △888千円 | 計 | -千円 | 繰延税金負債合計 | -千円 | 差引：繰延税金資産純額 | 535,719千円 | 法定実効税率 | 40.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | 過年度法人税等 | 1.4% | 評価性引当額 | 1.9% | その他 | 1.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.6% |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 42,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 14,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 4,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 61,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 109,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 18,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 28,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 17,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 18,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 191,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △173,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 78,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 257,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | △173,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 84,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 84,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金負債純額 | 5,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損失 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 40,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 22,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 53,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 90,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映画制作資金 | 17,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 4,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 42千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 227,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △4,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 222,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 114,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 10,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 32,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 17,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 139,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 23,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 337,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △23,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 313,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 535,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | △888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金資産純額 | 535,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 書籍事業 (千円) | コミックス 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,246,975 | 1,670,337 | 1,029,931 | 10,947,243 | - | 10,947,243 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,744 | 6 | 7,000 | 33,750 | (33,750) | - |
| 計 | 8,273,719 | 1,670,344 | 1,036,931 | 10,980,994 | (33,750) | 10,947,243 |
| 営業費用 | 6,438,657 | 1,360,096 | 858,090 | 8,656,844 | (33,734) | 8,623,110 |
| 営業利益 | 1,835,061 | 310,247 | 178,840 | 2,324,149 | (16) | 2,324,132 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 8,258,110 | 1,213,373 | 865,300 | 10,336,784 | 4,635,155 | 14,971,939 |
| 減価償却費 | 42,350 | 6,496 | 3,840 | 52,687 | - | 52,687 |
| 資本的支出 | 459,669 | 1,495 | 6,258 | 467,424 | - | 467,424 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

| 事業区分 | 主要製品等 |
|---------|-------------|
| 書籍事業 | 単行本、文庫本、雑誌 |
| コミックス事業 | コミック誌、コミックス |
| その他の事業 | 企業出版物等 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,635,155千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 書籍事業 (千円) | コミックス事 業 (千円) | コーポレート・コ ミュニケーション 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------------|------------------------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,543,051 | 2,063,279 | 861,446 | 432,607 | 10,900,384 | - | 10,900,384 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 30,693 | - | 9,147 | 7,936 | 47,777 | (47,777) | - |
| 計 | 7,573,744 | 2,063,279 | 870,593 | 440,543 | 10,948,161 | (47,777) | 10,900,384 |
| 営業費用 | 6,495,966 | 1,688,386 | 642,881 | 414,131 | 9,241,365 | (48,770) | 9,192,594 |
| 営業利益 | 1,077,778 | 374,893 | 227,712 | 26,412 | 1,706,796 | 993 | 1,707,789 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 8,723,845 | 1,699,098 | 558,148 | 445,485 | 11,426,577 | 4,144,707 | 15,571,284 |
| 減価償却費 | 61,051 | 7,896 | 10,743 | 2,921 | 82,613 | - | 82,613 |
| 資本的支出 | 309,143 | 12,525 | 44,429 | 1,884 | 367,981 | - | 367,981 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

| 事業区分 | 主要製品等 |
|--------------------|-------------|
| 書籍事業 | 単行本、文庫本、雑誌 |
| コミックス事業 | コミック誌、コミックス |
| コーポレート・コミュニケーション事業 | 企業出版物 |
| その他の事業 | 個人出版物等 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,144,707千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「書籍事業」で55,000千円、「コミックス事業」で17,500千円及び「コーポレート・コミュニケーション事業」で12,000千円、営業利益がそれぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「書籍事業」で159,195千円、「コミックス事業」で35,961千円、「コーポレート・コミュニケーション事業」で11,524千円及び「その他の事業」で17,656千円、営業利益がそれぞれ減少しております。

5. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりましたコーポレート・コミュニケーション事業を、当連結会計年度より「コーポレート・コミュニケーション事業」として区分掲記しております。

当該変更は、コーポレート・コミュニケーション事業の急速な拡大に伴い、営業利益が当連結会計年度末において全セグメントの営業利益合計額の10%以上となったこと、また事業の実態をより適正に表示するために、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

| | 書籍事業 (千円) | コミックス事業 (千円) | コーポレート・コミュニケーション 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|-----------------|--------------------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,246,975 | 1,670,337 | 224,839 | 805,091 | 10,947,243 | - | 10,947,243 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,744 | 6 | 5,000 | 2,000 | 33,750 | (33,750) | - |
| 計 | 8,273,719 | 1,670,344 | 229,839 | 807,091 | 10,980,994 | (33,750) | 10,947,243 |
| 営業費用 | 6,438,657 | 1,360,096 | 140,141 | 716,836 | 8,655,732 | (32,622) | 8,623,110 |
| 営業利益 | 1,835,061 | 310,247 | 89,698 | 90,254 | 2,325,261 | (1,128) | 2,324,132 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 8,258,110 | 1,213,373 | 270,052 | 595,248 | 10,336,784 | 4,635,155 | 14,971,939 |
| 減価償却費 | 42,350 | 6,496 | 824 | 3,016 | 52,687 | - | 52,687 |
| 資本的支出 | 459,669 | 1,495 | 3,276 | 2,982 | 467,424 | - | 467,424 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 288,791円 | 1株当たり純資産額 | 291,520円 |
| 1株当たり当期純利益 | 40,834円 | 1株当たり当期純利益 | 20,084円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 34,729円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 19,860円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,393,255 | 712,400 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 75,100 | — |
| (うち役員賞与) | (75,100) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,318,155 | 712,400 |
| 期中平均株式数(株) | 32,281 | 35,471 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| (うち社債発行差金償却(税額相当額控除後)) | (—) | (—) |
| 普通株式増加数(株) | 5,675 | 401 |
| (うち新株予約権) | (5,675) | (401) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

| 取締役会開催日 | 取得する株式の種類及び数 | 取得価額の総額 | 取得の時期 |
|------------|----------------|-------------------|------------------------|
| 平成19年5月18日 | 普通株式 300株 (上限) | 100,000,000円 (上限) | 平成19年5月21日から平成19年6月30日 |
| 平成19年5月28日 | 普通株式 300株 (上限) | 120,000,000円 (上限) | 平成19年5月29日から平成19年6月30日 |

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

| 取得の期間 | 取得株式数 | 取得価額 (千円) |
|------------------------|-----------|-----------|
| 平成19年5月21日から平成19年5月31日 | 普通株式 440株 | 139,663 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | — | — | — | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 96,000 | — | — | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | — | — | — | — |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 計 | 96,000 | — | — | — |

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|-----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,771,026 | | 2,702,088 | | |
| 2. 受取手形 | | 198,280 | | 154,180 | | |
| 3. 売掛金 | | 5,633,698 | | 5,889,427 | | |
| 4. 有価証券 | | 900,726 | | 501,988 | | |
| 5. 製品 | | 819,768 | | 719,863 | | |
| 6. 仕掛品 | | 338,119 | | 344,213 | | |
| 7. 貯蔵品 | | 44,625 | | 40,454 | | |
| 8. 前渡金 | | 62,005 | | 50,542 | | |
| 9. 前払費用 | | 10,010 | | 11,876 | | |
| 10. 映画制作出資金 | | 73,500 | | 119,243 | | |
| 11. 繰延税金資産 | | 40,593 | | 175,181 | | |
| 12. 短期貸付金 | ※6 | 148,500 | | — | | |
| 13. その他 貸倒引当金 | | 34,693 △2,372 | | 80,394 △2,213 | | |
| 流動資産合計 | | 10,073,176 | 70.2 | 10,787,241 | 73.9 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | ※1 | 431,178 | | 795,142 | | |
| 減価償却累計額 | | 140,687 | 290,490 | 170,651 | 624,491 | |
| 2. 構築物 | | 5,345 | | 9,234 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,640 | 1,704 | 1,676 | 7,558 | |
| 3. 車両運搬具 | | 17,044 | | 18,378 | | |
| 減価償却累計額 | | 11,404 | 5,640 | 13,250 | 5,128 | |
| 4. 工具器具備品 | | 120,294 | | 163,777 | | |
| 減価償却累計額 | | 76,770 | 43,523 | 96,196 | 67,581 | |
| 5. 土地 | ※1 | | 1,062,939 | | 1,062,939 | |
| 6. 建設仮勘定 | | | 115,000 | | — | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,519,298 | | 1,767,698 | 12.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 商標権 | | | 850 | | 750 | |
| 2. ソフトウェア | | | 30,509 | | 17,337 | |
| 3. 電話加入権 | | | 2,170 | | 2,170 | |
| 無形固定資産合計 | | | 33,529 | | 20,257 | 0.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 1,959,688 | | 940,630 | |
| 2. 関係会社株式 | | | 110,000 | | 110,000 | |
| 3. 長期前払費用 | | | 212 | | 568 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | — | | 285,053 | |
| 5. 匿名組合出資金 | | | 184,643 | | 177,198 | |
| 6. 会員権 | | | 247,165 | | 248,365 | |
| 7. 保険積立金 | | | 261,274 | | 286,990 | |
| 8. その他 貸倒引当金 | | | 12,920 △43,376 | | 12,400 △43,376 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,732,527 | 19.0 | 2,017,829 | 13.9 |
| 固定資産合計 | | | 4,285,355 | 29.8 | 3,805,785 | 26.1 |
| 資産合計 | | | 14,358,531 | 100.0 | 14,593,027 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※4 | 991,700 | | 1,062,700 | |
| 2. 買掛金 | | 772,747 | | 578,918 | |
| 3. 1年以内返済予定長期 借入金 | ※1 | 96,000 | | — | |
| 4. 未払金 | ※5,6 | 1,210,748 | | 1,652,252 | |
| 5. 未払費用 | | 212,928 | | 216,983 | |
| 6. 未払法人税等 | | — | | 453,420 | |
| 7. 未払消費税等 | | 22,544 | | — | |
| 8. 前受金 | | 2,070 | | 6,324 | |
| 9. 預り金 | | 28,159 | | 33,679 | |
| 10. 賞与引当金 | | 91,797 | | 84,096 | |
| 11. 役員賞与引当金 | | — | | 55,000 | |
| 12. 返品調整引当金 | | 749,885 | | 459,577 | |
| 13. 新株引受権 | | 360 | | — | |
| 14. その他 | | 1,459 | | 1,589 | |
| 流動負債合計 | | 4,180,400 | 29.1 | 4,604,542 | 31.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 84,052 | | — | |
| 2. 退職給付引当金 | | 70,451 | | 80,788 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 272,650 | | 285,181 | |
| 固定負債合計 | | 427,153 | 3.0 | 365,970 | 2.5 |
| 負債合計 | | 4,607,554 | 32.1 | 4,970,512 | 34.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 335,910 | 2.3 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 498,034 | | — | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 2,335,010 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 2,833,044 | 19.7 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 15,450 | | — | |
| 2. 当期末処分利益 | | 6,218,698 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 6,234,148 | 43.4 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 385,613 | 2.7 | — | — |
| V 自己株式 | ※3 | △37,739 | △0.3 | — | — |
| 資本合計 | | 9,750,977 | 67.9 | — | — |
| 負債・資本合計 | | 14,358,531 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 335,910 | 2.3 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 498,034 | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | — | 2,329,010 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 2,827,045 | 19.4 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 15,450 | |
| (2) その他利益剰余金 | | — | — | 6,468,023 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 6,483,473 | 44.4 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △25,528 | △0.2 |
| 株主資本合計 | | | | 9,620,900 | 65.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | — | — | 1,333 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 1,333 | 0.0 |
| III 新株予約権 | | — | — | 280 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | | 9,622,514 | 65.9 |
| 負債純資産合計 | | | | 14,593,027 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 8,273,719 | 100.0 | | 7,573,744 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | | 650,526 | | | 819,768 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | ※1 | 4,518,479 | | | 4,632,998 | | |
| 合計 | | 5,169,006 | | | 5,452,766 | | |
| 3. 期末製品たな卸高 | | 819,768 | 4,349,237 | 52.6 | 719,863 | 4,732,903 | 62.5 |
| 売上総利益 | | | 3,924,481 | 47.4 | | 2,840,841 | 37.5 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | 156,054 | 1.9 | | — | — |
| 返品調整引当金戻入益 | | | — | — | | 290,308 | 3.8 |
| 差引売上総利益 | | | 3,768,427 | 45.5 | | 3,131,149 | 41.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 667,414 | | | 698,405 | | |
| 2. 販売促進費 | | 150,682 | | | 136,692 | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 621 | | | — | | |
| 4. 倉庫管理費 | | 198,187 | | | 213,203 | | |
| 5. 改装費 | | 135,521 | | | 148,557 | | |
| 6. 役員報酬 | | 217,125 | | | 212,832 | | |
| 7. 給料手当 | | 156,918 | | | 143,303 | | |
| 8. 賞与引当金繰入額 | | 33,610 | | | 29,625 | | |
| 9. 役員賞与引当金繰入額 | | — | | | 55,000 | | |
| 10. 退職給付費用 | | 3,643 | | | 3,522 | | |
| 11. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 28,110 | | | 27,785 | | |
| 12. 減価償却費 | | 13,113 | | | 23,341 | | |
| 13. その他 | | 336,959 | 1,941,907 | 23.4 | 375,749 | 2,068,018 | 27.3 |
| 営業利益 | | | 1,826,520 | 22.1 | | 1,063,130 | 14.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| IV 営業外収益 | ※2 | 1. 受取利息 | 1,936 | | 2,243 | | |
| 2. 有価証券利息 | | 26,711 | | 12,496 | | | |
| 3. 受取配当金 | | 1,711 | | 1,981 | | | |
| 4. 受取賃貸料 | | — | | 22,752 | | | |
| 6. 保険満期返戻金 | | 35,109 | | — | | | |
| 7. 匿名組合投資利益 | | 32,064 | | 41,029 | | | |
| 8. その他 | | 23,790 | 121,324 | 1.4 | 26,254 | 106,756 | 1.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 1,305 | | 125 | | | | |
| 2. 社債発行差金償却 | 1,078 | | — | | | | |
| 3. 有価証券償還損 | 6,908 | | — | | | | |
| 4. 貸倒損失 | 1,100 | | — | | | | |
| 5. その他 | 186 | 10,578 | 0.1 | — | 125 | 0.0 | |
| 経常利益 | | 1,937,265 | 23.4 | 1,169,761 | 15.4 | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 関係会社株式売却益 | 23,195 | | — | | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | — | | 158 | | | | |
| 3. 役員退職慰労引当金戻入益 | — | | 15,253 | | | | |
| 4. 新株引受権戻入益 | 10,255 | 33,450 | 0.4 | 18 | 15,430 | 0.2 | |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | ※4 | 7,639 | | — | | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※3 | 14 | | 12,189 | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | — | 7,654 | 0.1 | 278,508 | 290,697 | 3.8 |
| 税引前当期純利益 | | 1,963,061 | 23.7 | 894,494 | 11.8 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 401,395 | | 660,920 | | | |
| 法人税等調整額 | | 410,567 | 811,962 | 9.8 | △247,506 | 413,413 | 5.4 |
| 当期純利益 | | 1,151,098 | 13.9 | 481,080 | 6.4 | | |
| 前期繰越利益 | | 5,067,599 | | — | | | |
| 当期未処分利益 | | 6,218,698 | | — | | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 843,928 | 18.5 | 738,481 | 16.3 |
| II 労務費 | ※1 | 479,572 | 10.5 | 494,794 | 10.9 |
| III 経費 | ※2 | 3,236,182 | 71.0 | 3,302,881 | 72.8 |
| 当期総製造費用 | | 4,559,683 | 100.0 | 4,536,156 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 296,915 | | 338,119 | |
| 他勘定受入高 | ※3 | — | | 102,934 | |
| 合計 | | 4,856,599 | | 4,977,211 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 338,119 | | 344,213 | |
| 当期製品製造原価 | | 4,518,479 | | 4,632,998 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|----------------------------|--|-------------------------------|
| ※1 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 退職給付費用 | 58,187千円 8,016千円 | ※1 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 退職給付費用 | 54,470千円 7,925千円 |
| ※2 経費の主な内訳 外注費 印税 | 1,519,101千円 1,445,394千円 | ※2 経費の主な内訳 外注費 印税 | 1,646,791千円 1,281,543千円 |
| ※3 | — | ※3 | 他勘定受入高の内容は、映画制作出資金からの振替であります。 |
| 4 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。 | | 4 原価計算の方法 | 同左 |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日) | |
|------------|----------|----------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 6,218,698 |
| II 利益処分額 | | | |
| 1. 配当金 | | 176,754 | |
| 2. 役員賞与金 | | 55,000 | |
| (うち監査役賞与金) | | (2,000) | 231,754 |
| III 次期繰越利益 | | | 5,986,943 |
| | | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|-----------|--------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 335,910 | 498,034 | 2,335,010 | 2,833,044 | 15,450 | 6,218,698 | 6,234,148 | △37,739 | 9,365,363 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | - | - | - | △176,754 | △176,754 | - | △176,754 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - | - | - | △55,000 | △55,000 | - | △55,000 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | 481,080 | 481,080 | - | 481,080 |
| 自己株式の処分 | - | - | △5,999 | △5,999 | - | - | - | 12,211 | 6,211 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | △5,999 | △5,999 | - | 249,325 | 249,325 | 12,211 | 255,536 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 335,910 | 498,034 | 2,329,010 | 2,827,045 | 15,450 | 6,468,023 | 6,483,473 | △25,528 | 9,620,900 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 385,613 | 385,613 | 360 | 9,751,337 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当 | - | - | - | △176,754 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - | △55,000 |
| 当期純利益 | - | - | - | 481,080 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | 6,211 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | △384,280 | △384,280 | △79 | △384,359 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △384,280 | △384,280 | △79 | △128,822 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,333 | 1,333 | 280 | 9,622,514 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 | 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (1) 製品 先入先出法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ー</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当事業年度において当該評価額にて売却しているため、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,622,234千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55,000千円減少しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ159,195千円減少しております。 また、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、168,008千円多く計上されております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 貸借対照表</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高17,721千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期8,750千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険解約益」(当期5,884千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> | <p>損益計算書</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期のその他に含まれる「受取賃貸料」は8,750千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険満期戻金」(当期5,243千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|----|-----------|----|-----------|------|----------|---------|--------------|------|------|-------|-----------|-----|-----------|---|------|-----------|-----|-------------|
| <p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">261,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">523,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,737千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を、長期借入金96,000千円(1年以内返済予定長期借入金96,000千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">144,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,000株</td> </tr> </table> <p>※3 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">649株</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(233,470千円)が含まれております。</p> <p>※6 関係会社に関わる注記</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">148,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">873,113千円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、385,613千円です。</p> | 建物 | 261,869千円 | 土地 | 523,868千円 | 合計 | 785,737千円 | 普通株式 | 144,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 36,000株 | 普通株式 | 649株 | 短期貸付金 | 148,500千円 | 未払金 | 873,113千円 | <p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">158,200千円</td> </tr> </table> <p>※5 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(192,441千円)が含まれております。</p> <p>※6 関係会社に関わる注記</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,294,872千円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p> | 支払手形 | 158,200千円 | 未払金 | 1,294,872千円 |
| 建物 | 261,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 523,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 785,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 144,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 36,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 649株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 148,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 873,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 158,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1,294,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | |
|---|--|------------|----|-------------|----|------------|--|
| ※1 | ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 159,195千円 | | | | | | |
| ※2 | ※2 関係会社との取引 受取賃貸料 21,552千円 | | | | | | |
| ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 14千円 | ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,605千円 構築物 1,426千円 工具器具備品 779千円 ソフトウェア 377千円 | | | | | | |
| ※4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当事業年度に売却済であります。 | ※4 | | | | | | |
| <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の固定資産は、本社、共用資産（福利厚生施設）及び遊休資産にグルーピングをしております。 遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,639千円）として、特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 神奈川県 横浜市 | 遊休 | 建物及び 土地 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 神奈川県 横浜市 | 遊休 | 建物及び 土地 | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 649 | — | 210 | 439 |
| 合計 | 649 | — | 210 | 439 |

(注) 自己株式の減少210株は、旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 会社の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が、300万円以下であるため、記載を省略しております。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|---------|---------|---|----------|-----------|-----------|--------|----------|----------------|----------|--------------|----------|----------------|------------|---|-----|----------|----------|--------------|-----------|----------------|------------|---|----------|----------|----------|-------------|----------|--------|-------|------|--|--------------------|-----|--------|-----|-----|-----|-------------------|------|---|-------|----------|-------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|---------|---|-----------|-----------|-----------|--------|----------|---------|----------|-------|----------|-----------|-----------|-----|-------|----------------|--------|---|-----------|----------|-----------|--------------|-------|----------------|--------|---|-----|----------|-----|-------------|-----------|--------|-------|------|--|--------------------|-----|--------|-----|---------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,719千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,874千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,593千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,060千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,308千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,180千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△173,023千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,593千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">257,075千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△173,023千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,052千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">43,458千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4</td> </tr> </table> | 賞与引当金繰入限度超過額 | 36,719千円 | 未払社会保険料 | 3,874千円 | 計 | 40,593千円 | 役員退職慰労引当金 | 109,060千円 | 会員権評価損 | 18,308千円 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 28,180千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 17,474千円 | 繰延税金負債（固定）との相殺 | △173,023千円 | 計 | －千円 | 繰延税金資産合計 | 40,593千円 | その他有価証券評価差額金 | 257,075千円 | 繰延税金資産（固定）との相殺 | △173,023千円 | 計 | 84,052千円 | 繰延税金負債合計 | 84,052千円 | 差引：繰延税金負債純額 | 43,458千円 | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 住民税均等割 | 0.0 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.4 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,638千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,783千円</td> </tr> <tr> <td>映画制作出資金</td> <td style="text-align: right;">17,362千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,678千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,718千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,181千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,072千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,315千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,350千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">111,403千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,053千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,234千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">460,234千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 33,638千円 | 未払事業税 | 34,783千円 | 映画制作出資金 | 17,362千円 | 棚卸資産評価損 | 63,678千円 | 役員賞与引当金 | 22,000千円 | 未払社会保険料 | 3,718千円 | 計 | 175,181千円 | 役員退職慰労引当金 | 114,072千円 | 会員権評価損 | 10,360千円 | 退職給付引当金 | 32,315千円 | 貸倒引当金 | 17,350千円 | 投資有価証券評価損 | 111,403千円 | その他 | 440千円 | 繰延税金負債（固定）との相殺 | △888千円 | 計 | 285,053千円 | 繰延税金資産合計 | 460,234千円 | その他有価証券評価差額金 | 888千円 | 繰延税金資産（固定）との相殺 | △888千円 | 計 | －千円 | 繰延税金負債合計 | －千円 | 差引：繰延税金資産純額 | 460,234千円 | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7 | 住民税均等割 | 0.3 | 過年度法人税等 | 2.2 | その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.2 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 36,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 3,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 109,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 18,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 28,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 17,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △173,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 40,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 257,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | △173,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 84,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 84,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金負債純額 | 43,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 33,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 34,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映画制作出資金 | 17,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 63,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 22,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 3,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 175,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 114,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 10,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 32,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 17,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 111,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 285,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 460,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | △888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金資産純額 | 460,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 274,277円 | 1株当たり純資産額 | 270,584円 |
| 1株当たり当期純利益 | 33,955円 | 1株当たり当期純利益 | 13,562円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 | 28,878円 | 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 | 13,411円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (千円) | 1,151,098 | 481,080 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 55,000 | — |
| (うち役員賞与) | (55,000) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 1,096,098 | 481,080 |
| 期中平均株式数 (株) | 32,281 | 35,471 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| (うち社債発行差金償却(税額相当額控除後)) | (—) | (—) |
| 普通株式増加数 (株) | 5,675 | 401 |
| (うち新株予約権) | (5,675) | (401) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

| 取締役会開催日 | 取得する株式の種類及び数 | 取得価額の総額 | 取得の時期 |
|------------|----------------|-------------------|------------------------|
| 平成19年5月18日 | 普通株式 300株 (上限) | 100,000,000円 (上限) | 平成19年5月21日から平成19年6月30日 |
| 平成19年5月28日 | 普通株式 300株 (上限) | 120,000,000円 (上限) | 平成19年5月29日から平成19年6月30日 |

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

| 取得の期間 | 取得株式数 | 取得価額 (千円) |
|------------------------|-----------|-----------|
| 平成19年5月21日から平成19年5月31日 | 普通株式 440株 | 139,663 |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------------------|---------|------------------|
| | | (株) インデックス・ホールディングス | 4,400 | 270,160 |
| | | (株) インデックスヴィジュアルアンド ゲームズ | 1,812 | 221,876 |
| | | (株) 新生銀行 | 20,000 | 11,300 |
| | | ウィッシュインターナショナル (株) | 100 | 11,000 |
| | | アルブラスト (株) | 333 | 6,241 |
| | | (株) インデックスキャスティング | 100 | 5,000 |
| | | (株) アッカ・ネットワークス | 20 | 3,440 |
| | | 日本出版販売 (株) | 10,000 | 1,970 |
| | | (株) とうこう・あい | 20,000 | 1,000 |
| | | (株) カネミツ | 1,000 | 898 |
| | | その他 (3銘柄) | 105 | 1,264 |
| 計 | | | 57,870 | 534,150 |

【債券】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------|-----------|------------------|
| | | ユーロ円建リバースフローター債 | 300,000 | 300,000 |
| | | 小計 | 300,000 | 300,000 |
| 計 | | | 300,000 | 300,000 |

【その他】

| 有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|---|-----------|------------------|
| | | (投資信託受益証券) 公社債投資信託 フリーファイナンシャル ファンド | 501,988 | 501,988 |
| | | 小計 | 501,988 | 501,988 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) 外国投資信託 グローバルフューチャーズ ファンド | 100,000 | 100,000 |
| | | (不動産投資信託証券) 日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券 | 6 | 6,480 |
| | | 小計 | 100,006 | 106,480 |
| 計 | | | 601,994 | 608,468 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 431,178 | 374,230 | 10,265 | 795,142 | 170,651 | 30,623 | 624,491 |
| 構築物 | 5,345 | 8,079 | 4,190 | 9,234 | 1,676 | 799 | 7,558 |
| 車両運搬具 | 17,044 | 1,333 | - | 18,378 | 13,250 | 1,846 | 5,128 |
| 工具器具備品 | 120,294 | 45,779 | 2,295 | 163,777 | 96,196 | 20,942 | 67,581 |
| 土地 | 1,062,939 | - | - | 1,062,939 | - | - | 1,062,939 |
| 建設仮勘定 | 115,000 | - | 115,000 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 1,751,801 | 429,423 | 131,751 | 2,049,472 | 281,774 | 54,211 | 1,767,698 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | - | - | - | 1,599 | 849 | 100 | 750 |
| ソフトウェア | - | - | - | 90,668 | 73,331 | 15,782 | 17,337 |
| 電話加入権 | - | - | - | 2,170 | - | - | 2,170 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 94,438 | 74,180 | 15,882 | 20,257 |
| 長期前払費用 | 1,663 | 852 | - | 2,515 | 1,947 | 496 | 568 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 無形固定資産の金額が総資産の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主な内訳

建物 本社改装 147,408千円

建物 新社屋完成 226,821千円

3. 当期減少額のうち主な内訳

建設仮勘定 新本社 115,000千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 45,748 | 2,213 | - | 2,372 | 43,589 |
| 賞与引当金 | 91,797 | 84,096 | 91,797 | - | 84,096 |
| 役員賞与引当金 | - | 55,000 | - | - | 55,000 |
| 返品調整引当金 | 749,885 | 459,577 | 749,885 | - | 459,577 |
| 役員退職慰労引当金 | 272,650 | 27,785 | - | 15,253 | 285,181 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退任役員を受領辞退による取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 790 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 933,275 |
| 普通預金 | 1,693,164 |
| 郵便振替貯金 | 74,857 |
| 小計 | 2,701,297 |
| 合計 | 2,702,088 |

ロ. 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|---------|
| 日本出版販売株式会社 | 154,180 |
| 合計 | 154,180 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 平成19年4月 | 99,660 |
| 5月 | 54,520 |
| 合計 | 154,180 |

ハ. 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|-----------|
| 株式会社トーハン | 2,626,039 |
| 日本出版販売株式会社 | 2,088,703 |
| 株式会社大阪屋 | 523,043 |
| 栗田出版販売株式会社 | 184,157 |
| 株式会社太洋社 | 177,501 |
| その他 | 289,981 |
| 合計 | 5,889,427 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 5,633,698 | 10,503,720 | 10,247,991 | 5,889,427 | 63.5 | 200 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

| 品目 | 金額 (千円) |
|-----|---------|
| 書籍 | 719,699 |
| その他 | 163 |
| 合計 | 719,863 |

ホ. 仕掛品

| 品目 | 金額 (千円) |
|----|---------|
| 書籍 | 344,213 |
| 合計 | 344,213 |

ヘ. 貯蔵品

| 品目 | 金額 (千円) |
|-----|---------|
| カバー | 32,751 |
| その他 | 7,703 |
| 合計 | 40,454 |

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社とうこう・あい | 287,400 |
| 京橋紙業株式会社 | 196,200 |
| 株式会社光邦 | 152,000 |
| 中央精版印刷株式会社 | 144,400 |
| 図書印刷株式会社 | 138,000 |
| その他 | 144,700 |
| 合計 | 1,062,700 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|---------|-----------|
| 平成19年4月 | 324,300 |
| 5月 | 137,600 |
| 6月 | 159,000 |
| 7月 | 149,700 |
| 8月 | 148,100 |
| 9月 | 144,000 |
| 合計 | 1,062,700 |

(注) 4月2日決済金額 158,200千円

ロ. 買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|------------|---------|
| 京橋紙業株式会社 | 77,031 |
| 株式会社光邦 | 34,034 |
| 中央精版印刷株式会社 | 30,081 |
| 図書印刷株式会社 | 19,163 |
| 中庄株式会社 | 16,321 |
| その他 | 402,287 |
| 合計 | 578,918 |

ハ. 未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------------|-----------|
| 株式会社幻冬舎コミックス | 1,119,333 |
| 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング | 140,125 |
| 株式会社アマーバックス | 87,070 |
| フェニックスリーシング有限公司 | 83,359 |
| ダイヤロータス有限公司 | 65,153 |
| その他 | 157,210 |
| 合計 | 1,652,252 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券 10株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日, 3月31日 |
| 1単元の株式数 | — |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。(注2) 公告掲載URL http://www.gentosha.co.jp/ir/ir_denshikoukoku.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 1. 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2. ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第13期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第14期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 幻冬舎
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 幻冬舎
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 澄 和 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用できることとなったため、同会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」「(注)5. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 幻冬舎
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 幻冬舎
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用できることとなったため、同会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。